



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月7日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 定時株主総会開催予定日 2020年6月9日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2020年5月15日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただきます。

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,476	11.0	4,479	14.8	4,423	9.2	2,301	△29.1
2019年3月期	11,239	△15.0	3,901	△40.6	4,051	△39.2	3,246	△30.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,606百万円 (△48.5%) 2019年3月期 3,118百万円 (△37.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	11.48	11.48	11.4	13.6	35.9
2019年3月期	16.12	16.12	16.2	12.9	34.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △44百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,707	20,338	58.6	98.77
2019年3月期	31,331	21,020	65.5	101.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,738百万円 2019年3月期 20,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,535	△2,581	△297	18,474
2019年3月期	678	△709	△1,509	17,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,043	62.0	10.1
2020年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	1,825	78.4	9.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。
 なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	209,577,400株	2019年3月期	209,571,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,737,210株	2019年3月期	8,237,210株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	200,445,378株	2019年3月期	201,331,610株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております（2020年3月期 3,000,000株、2019年3月期 3,000,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を控除する自己株式を含めております（2020年3月期 3,000,000株、2019年3月期 3,000,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,606	44.9	△223	—	3,451	11.8	2,846	70.7
2019年3月期	2,489	26.1	△99	—	3,087	61.1	1,668	△10.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	14.20	14.20
2019年3月期	8.28	8.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,193	14,998	59.5	75.05
2019年3月期	22,638	14,987	66.2	74.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 14,998百万円 2019年3月期 14,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2021年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本株式市場は、米中貿易交渉の進展期待から上昇して始まりました。その後、米国が中国からの輸入品に対する関税の引き上げを発表したことや、中国の大手通信機器メーカーの製品購入と当該メーカーへの出荷を全面的に禁止する措置を表明したことなどから世界的な景気低迷への懸念が強くなり日本株式市場は大きく下落する場面もありました。米中貿易交渉は長期化しておりましたが、香港情勢や英国のEU離脱問題に対する懸念が和らいだことや円安の進行により回復基調となりました。10月以降、世界的な株高となるなか日本株式市場も堅調に推移したものの、年を明けてから新型コロナウイルスの影響により3月末にかけて大幅に下落した結果、日経平均株価は前期末に比べ10.8%下落し18,917.01円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当連結会計年度末運用資産残高は、1兆1,241億円(注1)と前連結会計年度末に比して5.2%減少しました。

運用資産残高は前連結会計年度末に比して減少したものの、日本の公募投信や未来創生ファンドなどの当社グループの平均残高報酬率よりも高いファンドの残高報酬が、前連結会計年度に比べ増加したことにより、当連結会計年度における残高報酬(注2)は前期比5.0%増の107億10百万円となりました。さらに、成功報酬(注3)は、前期比79.0%増の16億52百万円となり、営業収益は前期比11.0%増の124億76百万円となりました。

営業費用及び一般管理費は、前期比9.0%増の79億96百万円となりました。これは主に委託者報酬(残高報酬)の増加に伴う支払手数料が増加したこと及び業容拡大に伴う人件費、事務委託費等が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益は前期比14.8%増の44億79百万円、為替差損等を計上した結果、経常利益は前期比9.2%増の44億23百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損、減損損失を特別損失に計上し、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.1%減の23億1百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は新規ビジネスにかかる費用の増加等により前期比1.9%減の35億91百万円(前期は36億60百万円)となったものの、実質的な収益体質は着実に強化されております。

(注1) 当連結会計年度末(2020年3月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注3) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な経営指標のひとつであります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億76百万円増加し、337億7百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が13億21百万円の増加、投資有価証券が11億83百万円の増加となっております。

<負債の部・純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億59百万円増加し、133億69百万円となりました。主な増減内訳は、短期借入金が増加し20億円の増加、未払法人税等が増加し5億1百万円の増加となっております。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円減少し、203億38百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が増加し2億58百万円の増加、自己株式が増加し3億45百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億46百万円減少となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億2100万円増加し、当連結会計年度末は184億7400万円（前期比7.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは45億3500万円の収入（前期は6億7800万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益39億6900万円の計上等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは25億8100万円の支出（前期は7億900万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入27億2800万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出53億8700万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2億9700万円の支出（前期は15億900万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増減額20億円の収入があった一方で、配当金の支払い20億4300万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、今後の外国人株主比率の推移や当社グループの事業展開の状況及び資金調達環境の変化等に備えるため、社内のマニュアルや指針等の整備等、IFRSの任意適用に関する検討は進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,152	18,474
前払費用	116	178
未収入金	1,046	923
未収還付法人税等	514	12
未収委託者報酬	914	1,020
未収投資顧問料	772	644
預け金	203	202
その他	200	623
流動資産計	20,921	22,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171	168
工具、器具及び備品（純額）	212	323
機械及び装置（純額）	525	491
車両運搬具（純額）	3	0
土地	3	71
リース資産（純額）	85	81
建設仮勘定	104	272
有形固定資産合計	1,108	1,409
無形固定資産		
ソフトウェア	29	22
営業権	1,749	1,746
無形固定資産合計	1,778	1,769
投資その他の資産		
投資有価証券	6,363	7,547
差入保証金	209	201
長期前払費用	352	367
退職給付に係る資産	4	2
繰延税金資産	592	329
投資その他の資産合計	7,522	8,448
固定資産計	10,409	11,628
資産合計	31,331	33,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,000
未払手数料	270	270
未払金	2,517	2,628
未払法人税等	76	577
預り金	36	98
その他	46	296
流動負債計	2,947	5,872
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
株式給付引当金	177	254
長期インセンティブ引当金	73	68
繰延税金負債	—	55
その他	111	117
固定負債計	7,362	7,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	10,310	13,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,587
資本剰余金	2,554	2,555
利益剰余金	11,189	11,448
自己株式	△3,204	△3,549
株主資本合計	19,125	19,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	△207
為替換算調整勘定	1,143	900
退職給付に係る調整累計額	9	3
その他の包括利益累計額合計	1,392	696
新株予約権	2	—
非支配株主持分	499	600
純資産合計	21,020	20,338
負債・純資産合計	31,331	33,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,389	5,094
投資顧問料	6,189	6,665
その他営業収益	659	716
営業収益計	11,239	12,476
営業費用及び一般管理費	7,338	7,996
営業利益	3,901	4,479
営業外収益		
受取利息	82	44
受取配当金	23	4
投資事業組合運用益	61	155
為替差益	37	—
雑収入	21	31
営業外収益計	226	236
営業外費用		
支払利息	46	61
為替差損	—	128
支払手数料	27	8
持分法による投資損失	—	44
雑損失	1	49
営業外費用計	75	292
経常利益	4,051	4,423
特別利益		
投資有価証券売却益	96	46
特別利益計	96	46
特別損失		
投資有価証券評価損	—	336
投資有価証券売却損	—	81
減損損失	—	82
特別損失計	—	500
税金等調整前当期純利益	4,148	3,969
法人税、住民税及び事業税	838	1,306
法人税等調整額	115	360
法人税等合計	954	1,666
当期純利益	3,194	2,302
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△52	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,246	2,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,194	2,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△446
為替換算調整勘定	13	△242
退職給付に係る調整額	1	△5
その他の包括利益合計	△75	△695
包括利益	3,118	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,169	1,605
非支配株主に係る包括利益	△50	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,582	3,285	9,374	△3,204	18,038
当期変動額					
新株の発行	2	0			3
剰余金の配当			△1,430		△1,430
親会社株主に帰属する当期純利益			3,246		3,246
連結子会社株式の取得による持分の増減		△732			△732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	△731	1,815	—	1,087
当期末残高	8,585	2,554	11,189	△3,204	19,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	329	1,131	7	1,469	7	1,875	21,391
当期変動額							
新株の発行							3
剰余金の配当							△1,430
親会社株主に帰属する当期純利益							3,246
連結子会社株式の取得による持分の増減							△732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△90	12	1	△76	△5	△1,375	△1,457
当期変動額合計	△90	12	1	△76	△5	△1,375	△370
当期末残高	239	1,143	9	1,392	2	499	21,020

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,585	2,554	11,189	△3,204	19,125
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△2,043		△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益			2,301		2,301
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	1	258	△345	△84
当期末残高	8,587	2,555	11,448	△3,549	19,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	239	1,143	9	1,392	2	499	21,020
当期変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益							2,301
自己株式の取得							△345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	△242	△5	△695	△2	100	△597
当期変動額合計	△446	△242	△5	△695	△2	100	△682
当期末残高	△207	900	3	696	—	600	20,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,148	3,969
減価償却費	178	264
減損損失	—	82
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	52	77
受取利息及び受取配当金	△105	△49
支払利息	46	61
支払手数料	27	8
為替差損益 (△は益)	△37	112
持分法による投資損益 (△は益)	—	44
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	35
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	336
投資事業組合運用損益 (△は益)	△61	△155
未収入金の増減額 (△は増加)	△124	128
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額 (△は増加)	△167	18
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△146	98
預り金の増減額 (△は減少)	△196	62
その他	△331	△231
小計	3,185	4,865
利息及び配当金の受取額	84	49
利息の支払額	△46	△61
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,544	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	4,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の増減額 (△は増加)	△261	△579
無形固定資産の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,439	△5,387
投資有価証券の売却及び償還による収入	603	2,728
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	146	233
投資事業組合からの分配による収入	259	493
その他	△10	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	0
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△1,427	△2,043
自己株式の取得による支出	—	△348
子会社の自己株式の取得による支出	△2,154	—
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
非支配株主からの払込みによる収入	100	100
その他	△25	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△297
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,497	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	18,649	17,152
現金及び現金同等物の期末残高	17,152	18,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の海外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しており、リース取引を連結貸借対照表の資産及び負債に計上しております。

当該変更に伴う連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
7,606	604	2,362	56	609	11,239

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	合計
993	12	102	1,108

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,761	投信投資顧問業

(注) なお、ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
9,665	210	1,922	45	632	12,476

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
1,309	33	66	1,409

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,825	投信投資顧問業

(注) なお、ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	101.91円	98.77円
1株当たり当期純利益金額	16.12円	11.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.12円	11.48円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の普通株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,000,000株、当連結会計年度3,000,000株であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度3,000,000株、当連結会計年度3,000,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,246	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,246	2,301
普通株式の期中平均株式数(株)	201,331,610	200,445,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,261	81
(うち新株予約権)(株)	(8,261)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,020	20,338
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	502	600
(うち新株予約権(百万円))	(2)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(499)	(600)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	20,518	19,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	201,334,190	199,840,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。